

第3章 大阪の産業・企業

大阪府内には、全国の民営事業所の7.4%に当たる37万7,959事業所※が立地しています。

第3章では、大阪の産業全体の構造や活動状況を把握するため、業種や規模別の事業所や従業者数、開廃業率や産業財産権の出願件数等について取り上げます。

※（2021年6月1日現在、速報集計値。）

教えて！Q&A

Q

大阪府内の事業所数、企業数は、増えているの？減っているの？
増減しているのは、何が原因なの？

A

全国にある事業所や企業を対象にした経済センサス調査の結果によると、2021（令和3）年6月1日現在で大阪府内に立地する民営事業所（国や地方自治体の事業所以外の事業所）数は、377,959事業所※でした。その前の2016（平成28）年調査では、392,940事業所があったことから5年間に4%程度の事業所が減りました（3-6参照）。2014年から2016年にかけての開業率が5.2%（非一次産業全体）であったのに対して、廃業率が8.6%と開業率を廃業率が下回っていましたが、その後も事業所数が減少する傾向が続いていることが分かります（3-7参照）。

企業（個人経営と会社企業）数も、2014年では292,993者あったものが、2016年には7.5%減の270,874者に減っています（3-9参照）。

事業所や企業の数減少しているのは、大阪府内に限ったことではなく、主要都府県、日本全体でも同じようにみられます。企業活動のグローバル化や、事業承継者の不足、また人口の多い都市部では地価が上昇したこと、製造業では住工混在が進んだことから操業環境に適さなくなったこと等の理由が考えられます。

※ 2021（令和3）年経済センサス活動調査の結果は、速報集計によるもの。速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的としているため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

特徴

- ・ 大阪府内には、国や地方公共団体等の事業所も合わせて 38 万 2,813 事業所あります。
- ・ 民営事業所の 377,959 事業所の内、32.3%が個人、60.1%が会社の事業所です。

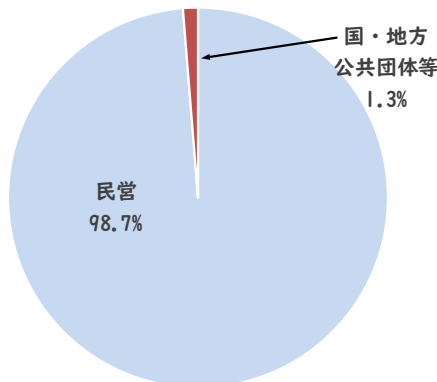
(単位：事業所)

産業大分類	経営組織	事業所数							
		国・地方 公共団体等	民営	経営組織別					
				個人	法人	会社	会社以外 の法人	法人 でない 団体	
A~S 全産業		382,813	4,854	377,959	122,018	254,454	227,163	27,291	1,487
A~R 全産業（S公務を除く）		381,675	3,716	377,959	122,018	254,454	227,163	27,291	1,487
A~B 農林漁業		360	3	357	-	353	280	73	4
C 鉱業、採石業、砂利採取業		13	-	13	-	13	13	-	-
D 建設業		27,166	-	27,166	4,342	22,821	22,779	42	3
E 製造業		38,728	1	38,727	10,130	28,593	28,548	45	4
F 電気・ガス・熱供給・水道業		477	133	344	-	344	338	6	-
G 情報通信業		6,855	-	6,855	230	6,617	6,547	70	8
H 運輸業、郵便業		10,064	13	10,051	730	9,308	9,214	94	13
I 卸売業、小売業		87,771	-	87,771	23,753	63,982	63,307	675	36
J 金融業、保険業		5,376	-	5,376	234	5,137	4,533	604	5
K 不動産業、物品賃貸業		36,054	17	36,037	8,421	27,573	27,182	391	43
L 学術研究、専門・技術サービス業		21,506	88	21,418	9,190	12,193	10,828	1,365	35
M 宿泊業、飲食サービス業		43,376	35	43,341	27,160	16,171	16,038	133	10
N 生活関連サービス業、娯楽業		26,549	55	26,494	16,427	10,048	9,642	406	19
O 教育、学習支援業		13,789	2,298	11,491	5,425	6,019	4,109	1,910	47
P 医療、福祉		38,744	929	37,815	13,638	24,051	10,996	13,055	126
Q 複合サービス事業		1,370	-	1,370	17	1,353	1,062	291	-
R サービス業（他に分類されないもの）		23,477	144	23,333	2,321	19,878	11,747	8,131	1,134
S 公務（他に分類されるものを除く）		1,138	1,138	-	-	-	-	-	-

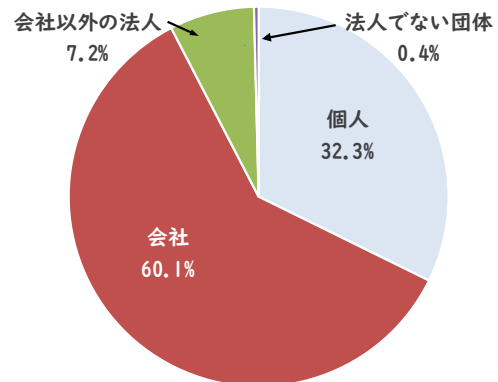
(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 速報集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
2. 「会社」には、「株式会社（有限会社を含む）」「合名会社・合資会社」「合同会社」「相互会社」「外国の会社（外国において設立された法人の支店、営業所等）」が含まれる。
3. 「S 公務（他に分類されないもの）」には、国又は地方公共団体の機関の内、国会、裁判所、中央官庁及び、都道府県庁、市区役所、町村役場など、本来の立法、司法、行政事務を行う官公署が分類される。なお、社会公共のために主に権力によらない業務を行う官公署事業所は、それぞれの産業に分類される。
4. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的とした集計であるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

大阪府内の設置機関別事業所数の構成比



大阪府内の経営組織別民営事業所数の構成比



特徴

- ・ 大阪府内の産業の中で事業所数が最も多いのは卸売業、小売業で、87,771事業所あり、府内に立地している民営事業所の23.2%を占めています。
- ・ その次が、宿泊業、飲食サービス業（11.5%）で、製造業（10.2%）と続きます。

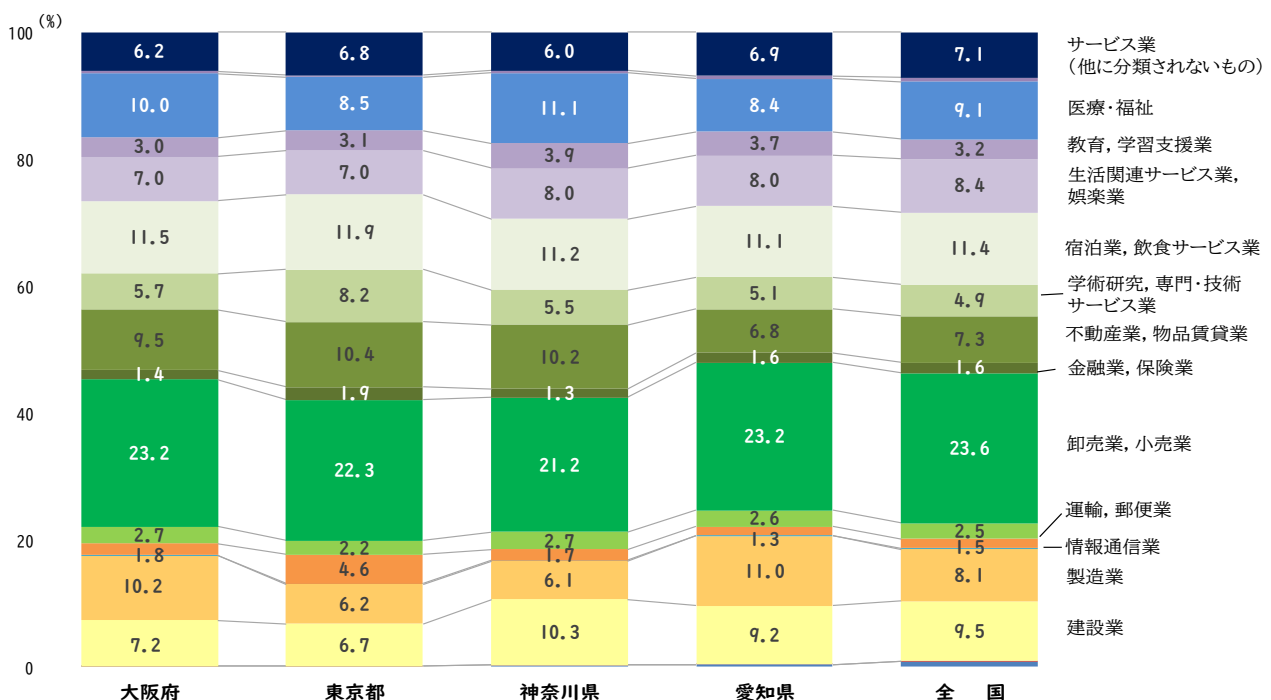
(単位：事業所)

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
全産業（民営）総計	472,141	804,332	339,855	339,199	5,862,429
A～R 全産業（民営）	377,959	616,002	280,687	295,277	5,078,617
A～B 農林漁業	357	577	746	1,042	41,891
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	71	23	68	1,888
D 建設業	27,166	41,197	28,937	27,177	483,649
E 製造業	38,727	38,174	17,121	32,538	410,864
F 電気・ガス・熱供給・水道業	344	823	252	437	9,192
G 情報通信業	6,855	28,065	4,877	3,911	75,775
H 運輸業、郵便業	10,051	13,327	7,636	7,609	128,248
I 卸売業、小売業	87,771	137,110	59,517	68,627	1,200,507
J 金融業、保険業	5,376	11,988	3,745	4,781	83,332
K 不動産業、物品賃貸業	36,037	63,759	28,527	20,150	372,350
L 学術研究、専門・技術サービス業	21,418	50,367	15,342	15,085	249,188
M 宿泊業、飲食サービス業	43,341	73,086	31,377	32,891	578,342
N 生活関連サービス業、娯楽業	26,494	42,886	22,508	23,626	428,023
O 教育、学習支援業	11,491	18,998	10,969	10,966	160,352
P 医療、福祉	37,815	52,143	31,094	24,723	459,656
Q 複合サービス事業	1,370	1,725	1,067	1,355	32,672
R サービス業（他に分類されないもの）	23,333	41,706	16,949	20,291	362,688

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 速報集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
 2. 「全産業(民営)総計」には、事業内容等が不詳の事務所も含む。
 3. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的として集計したものであるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

全国・主要都府県の産業大分類別民営事業所数の構成比（2021年 速報集計）



特徴

大阪の産業・企業

- ・ 大阪府内にある事業所で従業者数が最も多い産業は、卸売業、小売業で 957,540 人が働いています。この数は、府内の民営事業所で働く従業者の 21.3% を占めています。
- ・ その次に医療、福祉で 14.4%、製造業で 13.3% が働いています。

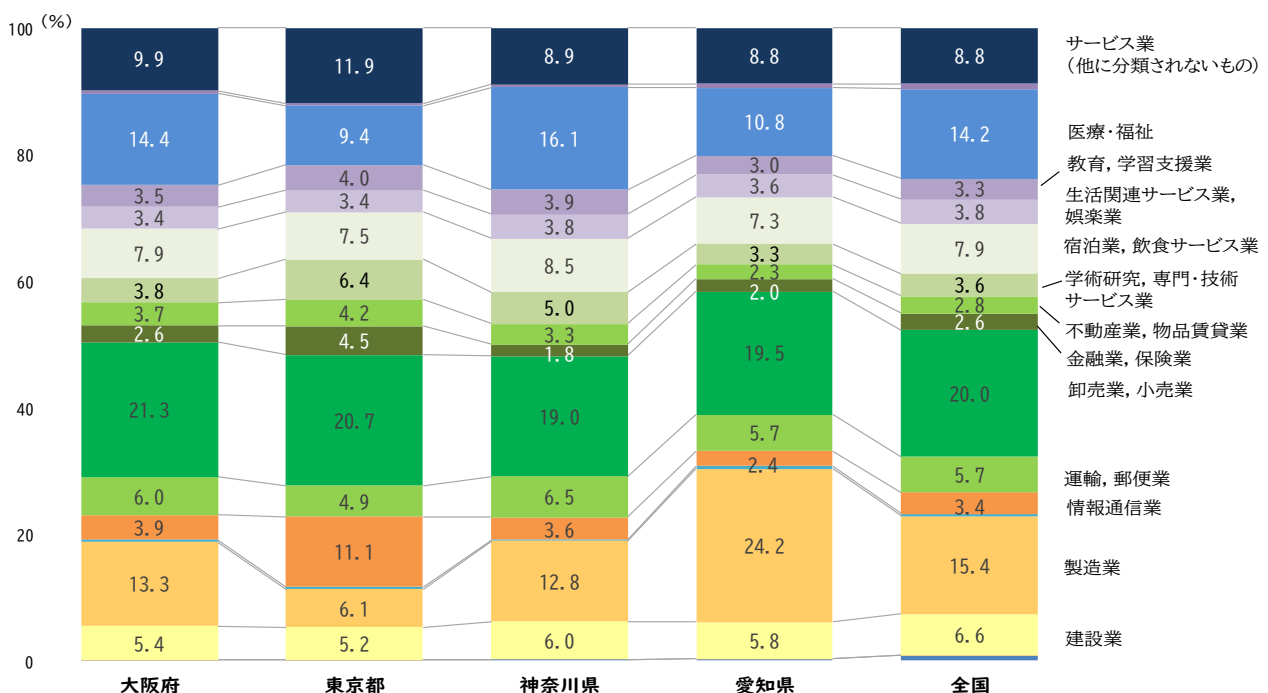
(単位：人)

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
A~R 全産業（民営）	4,491,328	9,433,466	3,481,162	3,832,121	57,457,856
A~B 農林漁業	3,035	4,292	6,609	10,828	452,033
C 鉱業、採石業、砂利採取業	129	1,576	235	482	19,719
D 建設業	242,738	487,843	208,190	222,897	3,765,266
E 製造業	596,220	572,009	443,877	927,692	8,866,615
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16,623	33,649	5,775	15,194	201,973
G 情報通信業	173,246	1,048,770	124,706	93,187	1,930,909
H 運輸業、郵便業	270,381	460,081	224,810	219,269	3,289,264
I 卸売業、小売業	957,540	1,952,649	661,212	745,558	11,476,947
J 金融業、保険業	117,693	426,012	63,254	75,741	1,495,022
K 不動産業、物品賃貸業	164,379	392,697	113,949	88,972	1,601,093
L 学術研究、専門・技術サービス業	170,630	599,276	173,919	125,479	2,055,691
M 宿泊業、飲食サービス業	354,096	711,262	296,074	281,354	4,514,940
N 生活関連サービス業、娯楽業	153,124	324,138	132,890	136,096	2,191,060
O 教育、学習支援業	156,904	373,339	137,002	115,598	1,921,979
P 医療、福祉	648,650	889,134	562,171	412,741	8,144,879
Q 複合サービス事業	20,053	31,471	17,453	22,369	452,579
R サービス業（他に分類されないもの）	445,887	1,125,268	309,036	338,664	5,077,887

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 速報集計」)

- (注) 1. 従業者とは、当該事業所に所属している全ての人をいう。他の会社等の別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる一方、当該事業所で働いている人でも、当該事務所から賃金・給与を支給されていない出向者や派遣者等は含まれない。
2. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
3. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的とした集計であるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

全国・主要都府県の産業大分類別民営事業所従業者数の構成比（2021年 速報集計）



3-4 大阪府内地域別の産業大分類別民営事業所数【2021年速報集計】

特徴

- ・ 大阪市地域には、大阪府内にある民営事業所の内、46.1%に当たる174,163事業所が立地しています。
- ・ 大阪市地域には卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業、東大阪地域には製造業の立地する割合が高く、このことから各地域の産業構造の特徴がみられます。

大阪の産業・企業

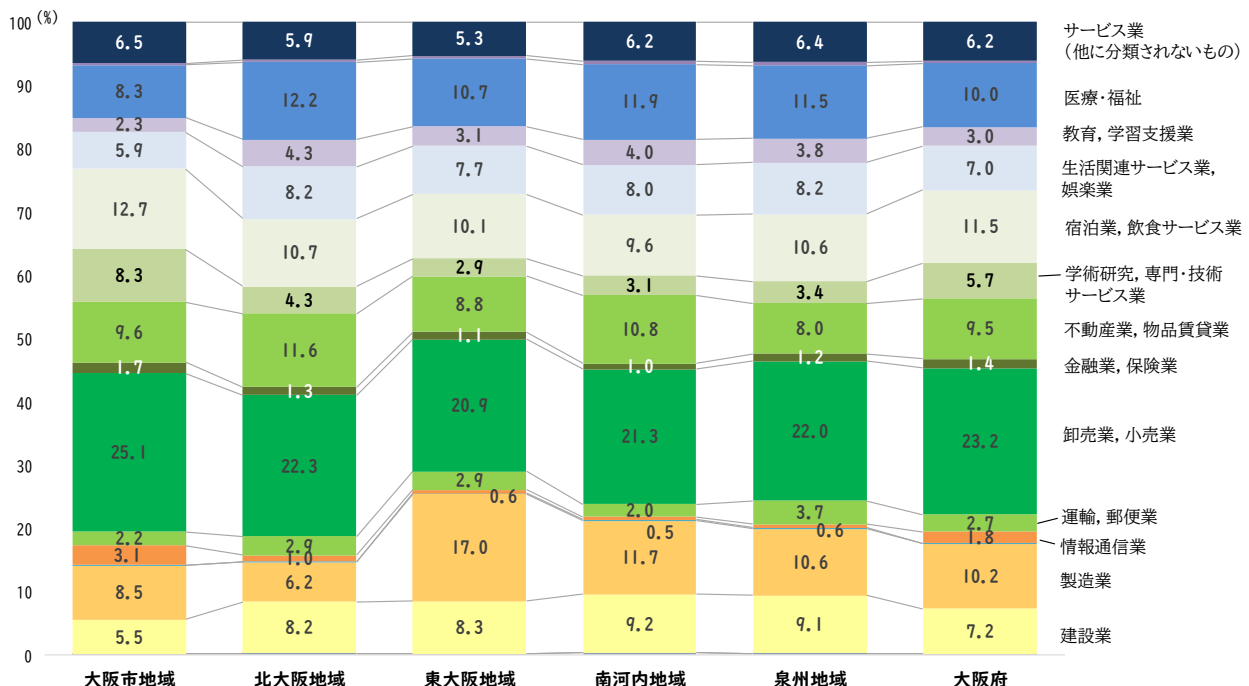
(単位：事業所)

産業大分類	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
A~R 全産業(民営)	174,163	55,187	71,867	19,013	57,729	377,959
A~B 農林漁業	55	104	64	43	91	357
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	5	1	1	3	13
D 建設業	9,628	4,509	5,992	1,757	5,280	27,166
E 製造業	14,741	3,431	12,215	2,220	6,120	38,727
F 電気・ガス・熱供給・水道業	157	57	51	24	55	344
G 情報通信業	5,429	578	412	90	346	6,855
H 運輸業、郵便業	3,828	1,611	2,088	386	2,138	10,051
I 卸売業、小売業	43,669	12,326	15,006	4,049	12,721	87,771
J 金融業、保険業	2,966	711	807	187	705	5,376
K 不動産業、物品賃貸業	16,638	6,410	6,320	2,047	4,622	36,037
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,418	2,381	2,058	584	1,977	21,418
M 宿泊業、飲食サービス業	22,171	5,920	7,287	1,824	6,139	43,341
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,217	4,518	5,525	1,514	4,720	26,494
O 教育、学習支援業	3,936	2,382	2,216	755	2,202	11,491
P 医療、福祉	14,482	6,733	7,698	2,259	6,643	37,815
Q 複合サービス事業	447	235	291	102	295	1,370
R サービス業(他に分類されないもの)	11,378	3,276	3,836	1,171	3,672	23,333

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 速報集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
 2. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的とした集計であるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

大阪府内地域別産業大分類別民営事業所数の構成比(2021年 速報集計)



特徴

大阪の産業・企業

- ・ 大阪府内で働く従業者のうち、その半数を超える 2,295,824 人が大阪市地域の事業所で働いています。
- ・ 大阪市地域では、卸売業、小売業、情報通信業、東大阪地域では製造業、南河内地域では医療、福祉の割合が他地域に比べ高く、地域ごとでの就業構造の違いがうかがえます。

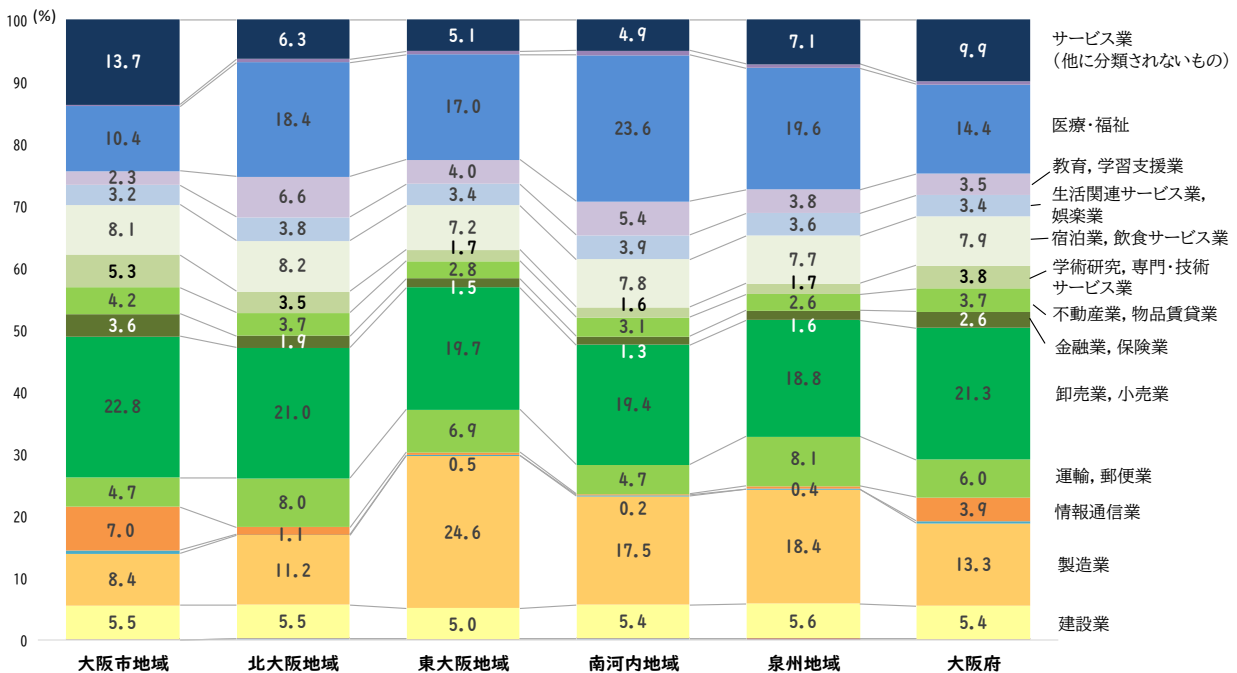
(単位：人)

産業大分類	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
A~R 全産業（民営）	2,295,824	631,916	751,374	178,868	633,346	4,491,328
A~B 農林漁業	580	880	457	365	753	3,035
C 鉱業、採石業、砂利採取業	29	69	3	5	23	129
D 建設業	125,226	34,695	37,427	9,674	35,716	242,738
E 製造業	192,392	70,798	184,898	31,377	116,755	596,220
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13,745	747	821	343	967	16,623
G 情報通信業	159,779	7,245	3,558	285	2,379	173,246
H 運輸業、郵便業	108,673	50,344	51,929	8,445	50,990	270,381
I 卸売業、小売業	523,314	132,787	147,903	34,649	118,887	957,540
J 金融業、保険業	82,441	11,995	11,017	2,326	9,914	117,693
K 不動産業、物品賃貸業	97,293	23,540	21,242	5,548	16,756	164,379
L 学術研究、専門・技術サービス業	121,751	22,172	13,073	2,864	10,770	170,630
M 宿泊業、飲食サービス業	185,490	51,624	54,162	13,879	48,941	354,096
N 生活関連サービス業、娯楽業	73,836	23,802	25,661	6,952	22,873	153,124
O 教育、学習支援業	51,917	41,540	29,704	9,739	24,004	156,904
P 医療、福祉	238,099	116,539	127,580	42,257	124,175	648,650
Q 複合サービス事業	7,376	3,046	3,909	1,352	4,370	20,053
R サービス業（他に分類されないもの）	313,883	40,093	38,030	8,808	45,073	445,887

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 速報集計」)

- (注) 1. 従業者とは、当該事業所に所属している全ての人をいう。他の会社等の別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる一方、当該事業所で働いている人でも、当該事務所から賃金・給与を支給されていない出向者や派遣者等は含まれない。
2. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的として集計したものであるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

大阪府内地域別産業大分類別従業者数の構成比（2021年 速報集計）



特徴

- ・ 2021年の大阪府内の民営事業所数は全国の7.4%、従業者数は7.8%を占めています。
- ・ 2009年以降、事業所数、従業者数ともに減少傾向にありましたが、従業者数について、2021年は全国的に増加しています。

全国・主要都府県の民営事業所数の推移

(単位:事業所、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
	事業所数	シェア	事業所数	シェア	事業所数	シェア	事業所数	シェア	
2009年	443,848	7.5	684,895	11.6	310,148	5.3	337,904	5.7	5,886,193
2012	408,713	7.5	627,357	11.5	290,603	5.3	316,912	5.8	5,453,635
2014	413,110	7.5	653,819	11.8	299,573	5.4	320,608	5.8	5,541,634
2016	392,940	7.4	621,671	11.6	287,942	5.4	309,867	5.8	5,340,783
2021	377,959	7.4	616,002	12.1	280,687	5.5	295,277	5.8	5,078,617

全国・主要都府県の民営事業所従業者数の推移

(単位:人、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
	従業者数	シェア	従業者数	シェア	従業者数	シェア	従業者数	シェア	
2009年	4,645,072	7.9	9,046,553	15.5	3,467,948	5.9	3,784,792	6.5	58,442,129
2012	4,334,776	7.8	8,655,267	15.5	3,370,740	6.0	3,637,298	6.5	55,837,252
2014	4,487,792	7.8	9,185,292	16.0	3,502,634	6.1	3,757,267	6.5	57,427,704
2016	4,393,139	7.7	9,005,511	15.8	3,464,316	6.1	3,749,904	6.6	56,872,826
2021	4,491,328	7.8	9,433,466	16.4	3,481,162	6.1	3,832,121	6.7	57,457,856

(参考) 全国・主要都府県の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)

(単位:事業所、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
	事業所数	シェア	事業所数	シェア	事業所数	シェア	事業所数	シェア	
2009年	480,304	7.7	757,551	12.2	335,961	5.4	354,453	5.7	6,199,222
2012	442,249	7.7	701,848	12.2	313,856	5.4	331,581	5.7	5,768,489
2014	440,705	7.6	720,169	12.5	318,966	5.5	332,233	5.7	5,779,072
2016	422,568	7.6	685,615	12.3	307,269	5.5	322,820	5.8	5,578,975
2021	472,141	8.1	804,332	13.7	339,855	5.8	339,199	5.8	5,862,429

(総務省「経済センサス」)

- (注) 1. 2021年各データは、「令和3年 経済センサス活動調査 速報集計」によるもの。速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的として集計したものであるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。
2. 「農業」「漁業」「林業」の個人経営の事業所及び、「家事サービス業」「外国公務」に属する事業所は、経済センサスの調査対象外となっている。
3. 事業内容等不詳とは、事業所としては存在しているが、経済センサスの調査票記入等に不備があり、事業内容が不明の事業所。

特徴

- ・ 2014年から2016年にかけて、大阪府内に事業所を開設した年平均の割合（開業率）は5.2%でした。一方で、事業所を閉鎖した割合（廃業率）は8.6%と開設した割合を上回っており、この期間では事業所数が減少しています。
- ・ 大阪府内地域全てにおいても、非一次産業全体の開業率を廃業率が上回っています。

全国・都道府県年平均事業所開業率・廃業率（民营）（2014年～2016年）

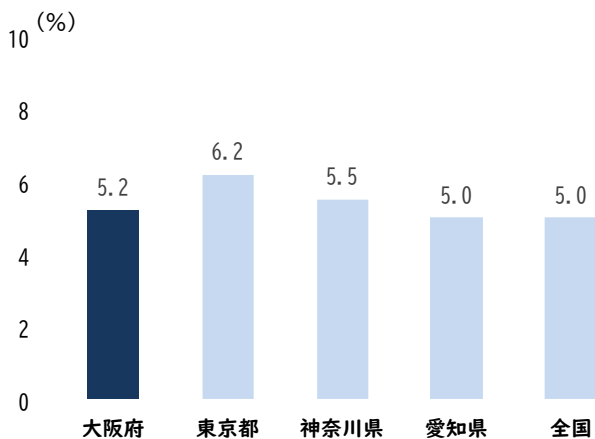
（単位：％）

		大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
非一次産業全体	開業率	5.2	6.2	5.5	5.0	5.0
	廃業率	8.6	9.8	8.3	7.4	7.6
製造業	開業率	2.2	2.7	2.5	2.1	2.4
	廃業率	6.5	8.5	6.8	5.6	6.2
卸売業	開業率	4.5	5.5	4.7	4.3	4.4
	廃業率	8.1	9.1	7.9	6.8	7.1
小売業	開業率	6.2	6.9	6.7	5.5	5.5
	廃業率	9.8	10.4	9.4	8.2	8.3
サービス業	開業率	5.3	6.7	5.3	4.6	4.5
	廃業率	8.3	10.2	8.3	7.0	6.8

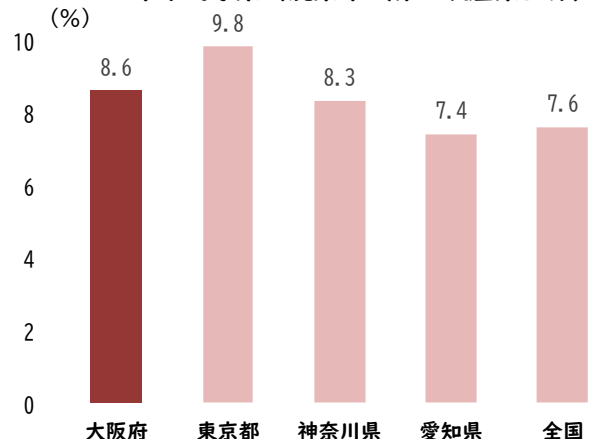
（総務省「経済センサス」平成26年と28年調査結果をもとに算出）

- (注) 1. 「サービス業」は、日本標準産業分類の「R サービス業（他に分類されないもの）」とした。
 2. 事業所を対象としており、本所だけでなく支店、工場の開設・閉鎖や、移転による場合も含む。

年平均事業所開業率（非一次産業全体）



年平均事業所廃業率（非一次産業全体）



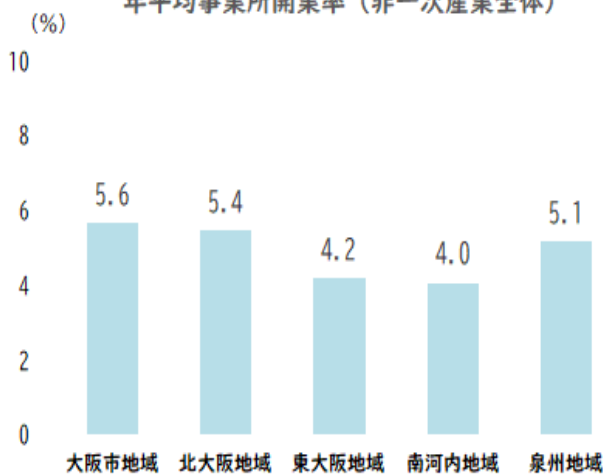
大阪府内地域別年平均事業所開業率・廃業率（民营）（2014年～2016年）

（単位：％）

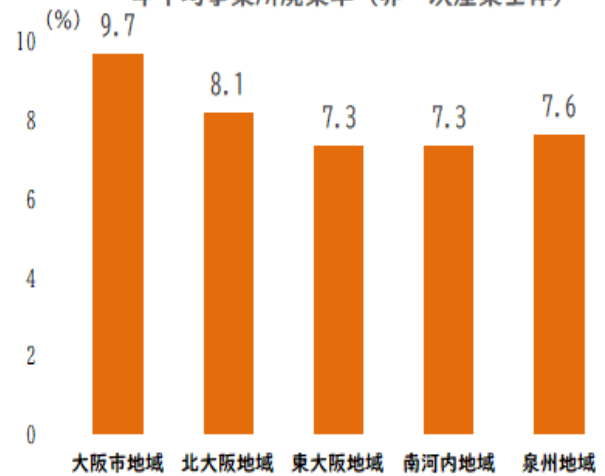
		大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
非一次産業全体	開業率	5.6	5.4	4.2	4.0	5.1	5.2
	廃業率	9.7	8.1	7.3	7.3	7.6	8.6
製造業	開業率	2.2	3.3	2.0	1.8	2.1	2.2
	廃業率	7.4	6.6	5.7	5.8	5.8	6.5
卸売業・小売業	開業率	5.9	6.2	4.5	4.1	5.7	5.6
	廃業率	10.1	8.4	8.0	8.2	8.3	9.1
サービス業	開業率	6.5	4.6	4.1	3.4	4.6	5.3
	廃業率	9.7	7.6	6.9	5.7	7.0	8.3

（総務省「経済センサス」平成26年と28年調査結果をもとに算出）

年平均事業所開業率（非一次産業全体）



年平均事業所廃業率（非一次産業全体）



【開業率・廃業率】

開業率（廃業率）は、「新設事業所数（廃業事業所数）を年平均にならした数」の「期首において既に存在している事業所」に対する割合として計算したもの。

事業所数は、経済センサスの調査結果を用いている。期首の事業所数は、新設事業所（廃業事業所）数を用いた調査年の前回調査の結果を用いた。

$$\text{※開業率} = (\text{新設事業所数} \div \text{調査間隔年 (月数} \div 12 \text{カ月)}) \div \text{期首の事業所数} \times 100$$

$$\text{廃業率} = (\text{廃業事業所数} \div \text{調査間隔年 (月数} \div 12 \text{カ月)}) \div \text{期首の事業所数} \times 100$$

特徴

大阪の産業・企業

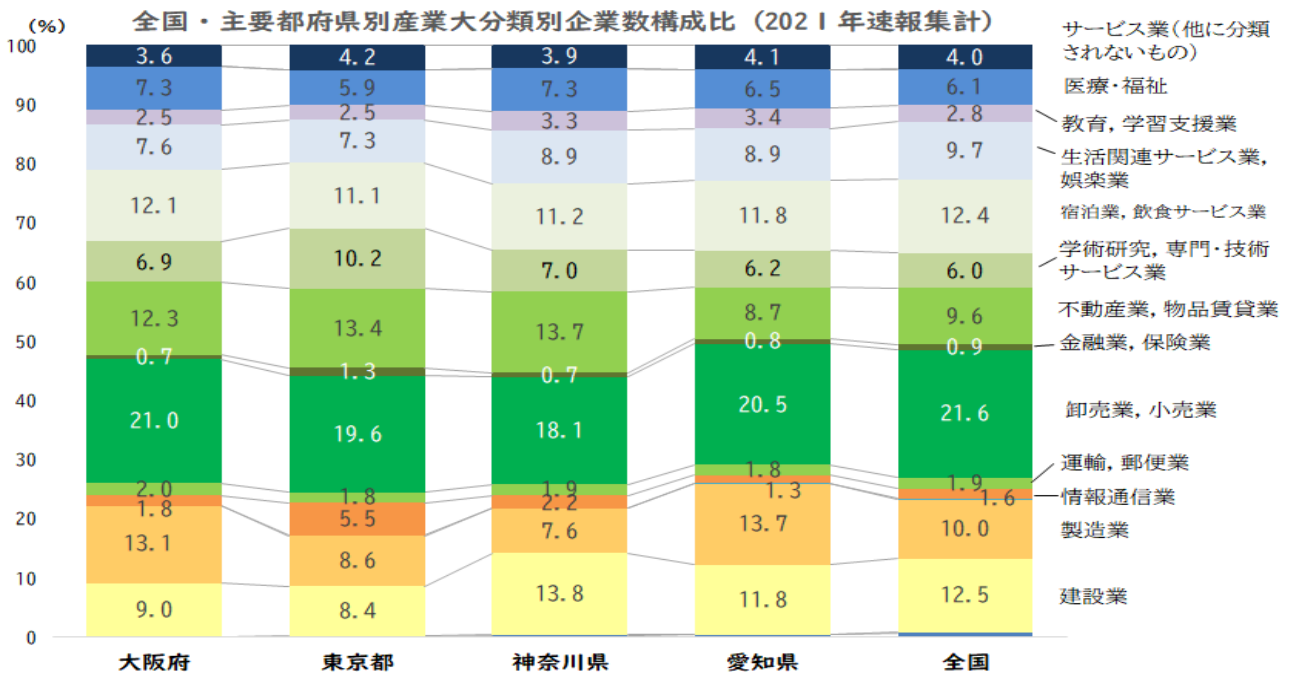
- ・ 大阪府内に本社を置く個人経営と会社を合わせた数は、26万1,816者です。企業数が最も多い産業は卸売業,小売業で5万4,887者、府内全企業数の21.0%に当たります。
- ・ その次に多いのは製造業で、構成比では全国を上回っています。

(単位:者)

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
A~R 全産業合計	261,816	422,498	184,719	196,594	3,390,104
A~B 農林漁業	248	489	594	726	24,619
C 鉱業,採石業,砂利採取業	12	70	20	53	1,365
D 建設業	23,463	35,502	25,491	23,265	423,356
E 製造業	34,192	36,181	13,999	26,900	337,831
F 電気・ガス・熱供給・水道業	145	448	123	234	5,306
G 情報通信業	4,653	23,184	4,003	2,479	55,231
H 運輸業,郵便業	5,331	7,529	3,433	3,532	65,378
I 卸売業,小売業	54,887	82,997	33,484	40,250	731,714
J 金融業,保険業	1,954	5,700	1,345	1,582	28,979
K 不動産業,物品賃貸業	32,089	56,627	25,350	17,102	323,914
L 学術研究,専門・技術サービス業	17,982	42,910	12,927	12,259	202,978
M 宿泊業,飲食サービス業	31,796	46,753	20,779	23,183	421,351
N 生活関連サービス業,娯楽業	19,887	30,867	16,492	17,445	329,660
O 教育,学習支援業	6,512	10,444	6,018	6,700	93,402
P 医療,福祉	19,210	25,034	13,460	12,736	205,839
Q 複合サービス事業	19	8	15	55	3,173
R サービス業(他に分類されないもの)	9,436	17,755	7,186	8,093	136,008

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 速報集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査の対象外となっている。
2. 経済センサスの企業等集計の結果を用いている。
3. 企業数=個人経営+会社企業
4. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的とした集計であるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。



特徴

- ・ 大阪府内に本社を置く中小企業は、2016年で27万874者あり、府内全企業数の99.6%を占めています。一方で、大企業は1,062者、0.4%の立地に過ぎません。
- ・ 大阪府内に本社を置く大企業の8割近くの840者が、大阪市地域に所在しています。

		中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
		企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)
大阪府	2009年	326,793	99.6	282,486	86.1	1,240	0.4	328,033	100.0
	2012	298,381	99.6	256,293	85.6	1,065	0.4	299,446	100.0
	2014	292,993	99.6	246,927	84.0	1,106	0.4	294,099	100.0
	2016	270,874	99.6	227,963	83.8	1,062	0.4	271,936	100.0
東京都	2009年	487,729	99.1	408,714	83.0	4,662	0.9	492,391	100.0
	2012	442,952	99.1	369,710	82.7	4,161	0.9	447,113	100.0
	2014	447,659	99.0	364,265	80.6	4,538	1.0	452,197	100.0
	2016	413,408	98.9	336,759	80.6	4,580	1.1	417,988	100.0
神奈川県	2009年	216,503	99.7	187,674	86.4	600	0.3	217,103	100.0
	2012	200,146	99.7	172,717	86.1	544	0.3	200,690	100.0
	2014	199,958	99.7	169,491	84.5	572	0.3	200,530	100.0
	2016	187,428	99.7	158,796	84.5	587	0.3	188,015	100.0
愛知県	2009年	240,809	99.7	206,323	85.4	715	0.3	241,524	100.0
	2012	223,698	99.7	189,829	84.6	645	0.3	224,343	100.0
	2014	220,767	99.7	183,800	83.0	644	0.3	221,411	100.0
	2016	208,310	99.7	172,235	82.4	638	0.3	208,948	100.0
全国計	2009年	4,201,264	99.7	3,665,361	87.0	11,926	0.3	4,213,190	100.0
	2012	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530	100.0
	2014	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338	100.0
	2016	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0

(中小企業庁「中小企業白書」)

- (注) 1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所と本所・本社・本店)数である。
 2. 会社以外の法人及び、農林漁業は含まれていない。
 3. 企業の規模区分については、中小企業基本法による。
 4. 小規模企業の構成比は、全企業数に占める割合。
 5. 総務省「経済センサス」の調査結果をもとに中小企業庁が集計。

大阪府内地域別規模別企業数【2016年】

	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)
大阪市地域	120,703	99.3	99,143	81.6	840	0.7	121,543	100.0
北大阪地域	36,620	99.8	30,910	84.2	85	0.2	36,705	100.0
東大阪地域	55,500	99.9	47,927	86.3	65	0.1	55,565	100.0
南河内地域	14,842	99.9	12,989	87.5	11	0.1	14,853	100.0
泉州地域	43,209	99.9	36,994	85.5	61	0.1	43,270	100.0
大阪府計	270,874	99.6	227,963	83.8	1,062	0.4	271,936	100.0

(中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」)

- (注) 1. 上記1.～4.と同じ。
 2. 総務省「平成28年経済センサス活動調査」の結果をもとに中小企業庁が集計。

3-10 資本金 100 億円以上の大阪府内本社数の推移

特徴

- ・ 大阪府内に本社を置く資本金 100 億円以上の企業数は、2019 年では 101 社※あります。
- ・ 1999 年までは、増資等によって大阪府内に本社を置く企業が増加したものの、以降は移転等によって減少する動きが続いています。（※第 I 分類～第 III 分類を合わせた企業数）

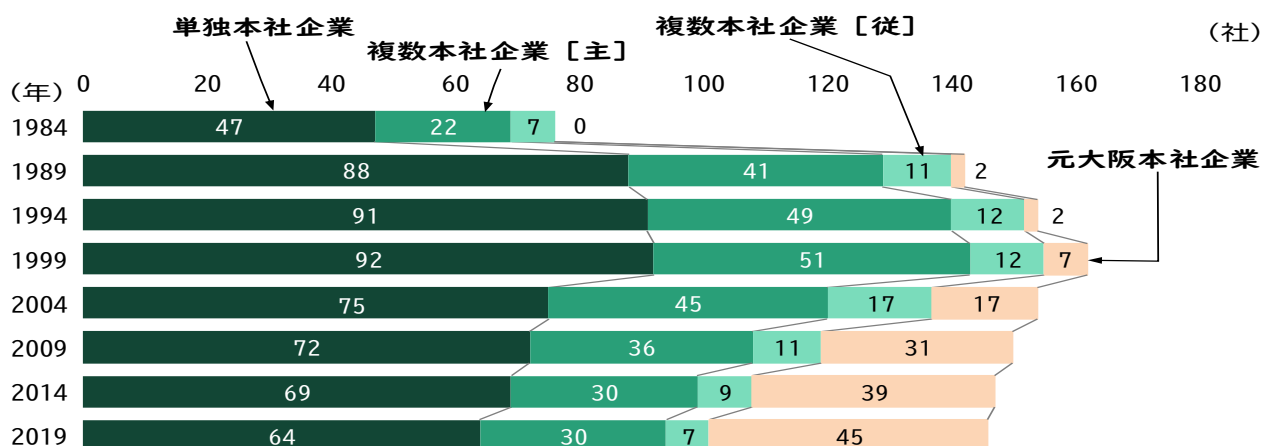
(単位：社)

年	第I分類 (単独本社)	第II分類 (複数本社【主】)	第III分類 (複数本社【従】)	第I～第III 分類企業数	第IV分類 (元大阪本社)	第I～第IV 分類企業数
1984年	47	22	7	76	—	76
1989年	88	41	11	140	2	142
	87.2%	86.4%	57.1%	84.2%	—	86.8%
1994年	91	49	12	152	2	154
	3.4%	19.5%	9.1%	8.6%	0.0%	8.5%
1999年	92	51	12	155	7	162
	1.1%	4.1%	0.0%	2.0%	250.0%	5.2%
2004年	75	45	17	137	17	154
	-18.5%	-11.8%	41.7%	-11.6%	142.9%	-4.9%
2009年	72	36	11	119	31	150
	-4.0%	-20.0%	-35.3%	-13.1%	82.4%	-2.6%
2014年	69	30	9	108	39	147
	-4.2%	-16.7%	-18.2%	-9.2%	25.8%	-2.0%
2019年	64	30	7	101	45	146
	-7.2%	0.0%	-22.2%	-6.5%	15.4%	-0.7%

(東洋経済新報社「会社四季報」1985～2020年の5年毎の各第1集をもとに集計)

(注) 各年末の企業数。上段は本社数。下段は本社数の対前期変化率。

資本金100億円以上の大阪府内本社数の推移



ここでの分類は以下の通りです。

第 I 分類(単独本社企業) = 大阪府内にのみ本社を置く企業

第 II 分類(複数本社企業【主】) = 複数本社制を採用し、大阪府内に主たる本社を置く企業

第 III 分類(複数本社企業【従】) = 複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業

第 IV 分類(元大阪本社企業) = 1984 年以降のいずれかの調査時点で大阪府内に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

3-11 全国・主要都府県の産業財産権出願件数の推移

特徴

- ・ 2021年の産業財産権の日本人による全国からの出願件数は、前年に比べて減少し38万1,301件でした。大阪府内からの出願も前年と比べ減少し4万7,448件となっています。2017年をピークに減少する傾向にあります。
- ・ 国際特許出願件数も、全国、大阪府からは前年に比べ減少しました。

国内産業財産権出願件数

(単位：件)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
大阪府	60,526	55,226	58,553	67,325	75,666	83,694	72,991	74,573	58,002
東京都	200,188	191,705	187,891	187,963	190,554	195,372	193,476	188,997	179,256
神奈川県	24,907	22,513	22,908	21,994	21,640	21,830	20,748	20,725	20,186
愛知県	33,920	33,443	34,715	34,880	36,822	37,668	36,835	35,973	32,983
全 国	416,787	396,598	396,309	406,816	423,052	444,079	426,167	420,845	389,558

	2021年				
	特許	実用新案	意匠	商標	
大阪府	47,448	27,271	525	3,671	15,981
東京都	180,354	111,473	947	8,155	59,779
神奈川県	19,946	12,727	209	1,002	6,008
愛知県	33,459	25,319	245	1,541	6,354
全 国	381,301	222,452	3,762	22,078	133,009

- (注) 1. 日本人による特許、実用新案、意匠、商標の出願合計件数。
 2. 出願人の住所地で集計。複数の出願人の場合は、筆頭出願人の住所地で集計している。
 3. PCT出願から国内移行された件数も含む。

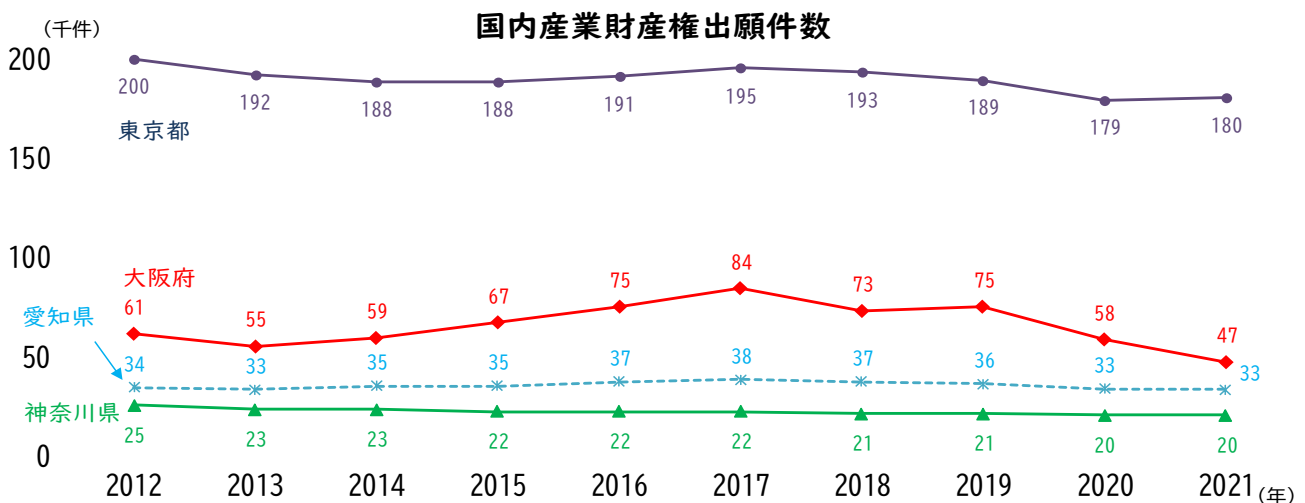
国際特許出願 (PCT出願) 件数

(単位：件)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
大阪府	8,748	6,933	6,151	6,187	6,192	6,504	6,778	6,484	6,512	6,280
東京都	21,412	22,861	22,117	23,822	24,269	25,124	25,331	28,323	26,795	26,272
神奈川県	2,859	2,774	2,258	2,013	1,950	2,213	2,531	2,684	2,472	2,479
愛知県	2,782	2,750	2,772	2,845	2,890	3,094	2,952	2,831	2,791	2,511
全国(内国計)	42,500	42,760	40,805	42,836	44,246	47,124	48,280	51,198	48,893	48,564

(特許庁「特許行政年次報告書」各年版)

- (注) 日本に提出された国際出願 (PCT出願) の受付年別・筆頭出願人の住所または居所のある都道府県別の統計



3-12 全国・大阪の信用保証協会保証実績の推移

特徴

大阪の産業・企業

- ・ コロナ禍の影響を受けた企業の資金需要に応じたことで、2020年度の大阪信用保証協会の保証承諾金額は前年度の256.3%増となりました。全国も同様に急増しています。
- ・ 2021年度の保証承諾金額は、大阪が2019年度と同程度で、全国では下回っています。

(単位：億円)

	保証承諾金額		保証債務残高		代位弁済金額 (元利合計)	
	大阪	全国	大阪	全国	大阪	全国
2012年度	6,925	97,518	31,603	320,786	962	7,779
2013	6,819	93,068	29,084	297,785	757	6,510
2014	6,916	89,394	26,768	277,017	665	5,266
2015	7,809	89,671	25,037	257,616	564	4,453
2016	8,162	85,348	23,491	238,738	462	3,979
2017	8,413	80,514	22,689	222,151	376	3,517
2018	8,157	80,728	22,126	210,809	367	3,459
2019	9,091	89,390	22,074	208,053	366	3,386
2020	32,387	351,234	40,611	419,817	250	2,430
2021	8,903	77,220	41,814	418,817	243	2,426

(全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」、大阪信用保証協会「事業概況」)

(注) 2014年に「大阪府中小企業信用保証協会」と「大阪市信用保証協会」が合併し、「大阪信用保証協会」となったため、表中の2013年度までの大阪の数値は、合併前の2つの協会を合算。

大阪と全国の保証承諾金額の対前年度増減率の推移

